

—スタッフ紹介—

役 職	スタッフ名
部門長兼科長 兼診療支援局長補佐 兼放射線部副部長	中前 光弘
参 事	小西 康彦
科長代理	飯塚 明寿
科長代理	西池 成章
放射線部担当主幹	行 正剛
放射線治療センター担当主幹 兼医学物理室長	前田 直子
救命救急センター担当主幹	相良 健司
技術管理主査	中平 修司
情報管理主査 兼放射線治療品質管理室長	田原 大世
被ばく管理主査	安永 桂介
医療安全管理主査	常玄 大輔
業務管理主査	藤村 一郎
放射線安全管理主査	増田 慎吾
	山本 有佳理
	猪股 美紀
	株崎 律子
	長谷川 勝俊
	酒井 徳生
	池本 達彦
	伊東 大佑
	武部 優華
	梅木 拓哉
	鎌田 洸哉
	人西 健太
	今西 麻梨子
	松本 圭織
	吉見 夏穂
	小東 亮介
	熊谷 明修
	近藤 幹大
	高橋 美帆
	奥田 響生
	金丸 実沙紀
	西村 悦子
	山田 ゆりこ

—概要—

2021年度の部署目標は、

- 放射線技術科の職員が積極的に業務改善を行い、放射線部、放射線治療センター及び救命救急センターを円滑に運営する。
- 「放射線の専門家」として、患者の被ばく線量を記録し管理することで、診療用放射線に係る安全管理体制を構築する。
- 内視鏡センターの拡張整備に全面的な協力を行う。
- 「働き方改革」を推進するために業務の見直しを行う。
- 認定資格の取得や自己研鑽のために、講習会や研究会への参加を積極的に行う。

6. 診療支援局の一員として、職種を超えた協力体制を構築し、チーム医療に貢献する。

の6項目であった。

2021年4月に、正職員1名の入職者を迎え、臨時職員を含め合計35名の体制となった。昨年度に引き続き、個々の能力に依存する業務をなくし、組織として業務を遂行できる体制作りに取り組んできた。特に、入職3年目までの若手職員に対しては、時間外の緊急業務全般に対応できることを目標に研修を行った。また、今年度はリフレッシュ休暇の取得対象者が多かったものの、有給休暇やその他特別休暇も含め、組織全体の協力体制によって概ね不都合なく取得することができた。その他、内視鏡マネジメントシステム「Solemio」の更新があり、医事会計システムとの連携など医療情報の面において支援を行った。

—実績—

< 学生臨床習の受け入れ >

清恵会第二医療専門学院 5名

大阪物療大学 2名

大阪ハイテクノロジー専門学校 1名

< 装置稼働実績 >

放射線部のページに掲載のとおり。

< 研究実績 >

研究業績のページに掲載のとおり。

< 施設認定 >

マンモグラフィ検診施設画像認定

(特定非営利活動法人日本乳がん検診精度管理中央機構)

< 認定資格 >

取得資格名	人数
第1種放射線取扱主任者	5名
第一種作業環境測定士(放射性物質)	2名
衛生工学管理士	1名
医学物理士	1名
放射線治療専門放射線技師	2名
放射線治療品質管理士	2名
検診マンモグラフィ撮影認定技師	6名
乳がん検診超音波検査実施技師	1名
X線CT認定技師	5名
肺がんCT認定技師	2名
医療情報技師	4名
医療画像情報専門技師	1名
医療画像情報精度管理士	6名
臨床実習指導教員	5名
放射線管理士	1名
救急撮影認定技師	7名
血管撮影インターベンション専門診療放射線技師	1名
Ai認定診療放射線技師	2名

磁気共鳴専門技術者	1名
核医学専門技師	1名
日本DMAT	1名
大阪DMAT	1名

—今年度の成果と反省点—

昨年度末には1.5TのMRI装置を更新し、今年度4月には3TのMRI装置を更新した。3T装置には最新のAI技術(Deep Learning技術)を駆使した画像処理機能が実装されている。この機能によって、より高画質な画像が提供できるようになった。また、MRI検査においては、従来の地域連携専用予約枠を撤廃し、院内の予約枠を利用できる環境に切り替えた。これにより、地域連携の依頼検査において、予約待ち日数の短縮化が図れた。

救命救急センターに昨年度末に導入したCT装置と血管撮影装置が融合した『Hybrid-ER システム』が本格的に稼働を始めた。重症外傷患者の救命率の向上と安全性の高い救急医療の提供を目的に、医師、看護師、その他メディカルスタッフと連携してチーム医療の実践に努めた。

放射線情報システム(RIS:Radiology Information System)を更新し、電子カルテや放射線画像など、様々な情報をシングルサインオンで参照できるようになった。更新以前に比べ、さらに詳細なオーダー情報が参照でき、かつ撮影指示等の入力機能やチェック機能も向上した。従来、紙媒体で運用した業務もRIS画面にて行えるようになり、印刷物を大幅に削減できた。また、同時期にRISと連携して起動する検像システムも導入した。一般撮影において、一次チェックのみでPACSに自動送信されている画像を、当システムにてダブルチェックを行うことで画像の質を保証するという仕組みを取り入れた。

今年度より、血管撮影室における循環器内科施行の手法が大幅に増えた。そこで、汎用型血管撮影装置が設置されている第2血管撮影室も有効利用できるように予約枠の見直しを行った。ただ、それ以上に依頼件数や緊急検査が多く、当日の予約検査分が17時以降の時間外に及ぶことも多かった。今後、業務改善に向けた追加の対策が必要である。

新型コロナウイルス陽性患者における入院時の胸部単純CT撮影を、地下2階の放射線治療センター設置の治療計画用CTでも行う運用を開始した。診察日の火曜日を除く平日午後の時間内という限られた時間帯ではあったが、事前に時間さえ調整できれば、待機時間なく撮影することができた。また、CT室への患者動線に人通りの少ない経路を

選択でき、かつ専用エレベータにて感染病棟へ移動できるため、感染予防の観点からも有用であった。

その他、7月に『放射線たより』を創刊した。これは、最新の画像診断とその技術、ならびに当センターの紹介等を掲載したもので、地域の医療機関との連携強化が目的であり、現在も定期的に情報を発信している。



Hybrid-ER システム



3T MR装置



放射線たより

—来年度への抱負—

大腸CT検査の運用開始に向けて準備を進めているが、コロナ禍において、他施設への見学にも制限があり情報収集も難しいが、来年度中を目標に運用を開始したい。

血管撮影業務における日勤業務延長の頻度が高い状況を鑑みて、今後スタッフ増員の検討やさらなる予約枠の見直しが必要である。

人材育成については、診療支援局 人材育成・教育分科会が進めているラダーに沿った方針を打ち出し、タスクシフトに伴う業務拡大も含めた研修が必要と考える。加えて、各種の各認定資格の取得・更新に向けた研修会への参加、ならびに関連学会等での参加や研究発表を通して、科学的根拠に基づいた医療が提供できる環境を整える。

そして、来年度からは「診療支援局 放射線部門」に名称を改め、新体制が始まる。診療支援局を軸に、関係部門と連携を深めながら情報を共有し、円滑な業務運営に努めたい。